



水キラキラ 町いきいき入善

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 135

2005年11月27日



元気いっぱい欄山っ子

9月定例会

下水道で1億5000万円・補正予算 2P

町政を問う 代表・一般質問(9議員) 6P

議会組織決まる・臨時議会 15P

入善町に移り住んで・入善のむかし話 16P

下水道で1億5000万円の補正

住宅に火災警報器の設置が義務付けに

9月議会では、平成16年度決算を認定したほか、補正予算や入善町火災予防条例などの一部改正など7件の議案を審議し、全て可決した。議会委員会条例の一部を改正し、3常任委員会を2常任委員会に再編した。

補正予算の概要

一般会計

障害者福祉費や農地費などに
1億635万円

今回の補正は、在宅障害者のデイケアの利用が多いことから、障害者福祉費を増額した。

また、農地費において県単土地改良事業の追加内示を受けたことから、用排水路や農道整備の工事費を増額した。さらに、地区公民館整備に係る補助金を増額した。これにより、一般会計の総額は1億7億2367万円となった。

特別会計

下水道管延長に
1億5150万円

国の追加内示を受けたことで、公共下水道管を2000m延長する工事を行う。

加圧給水ポンプ設置に

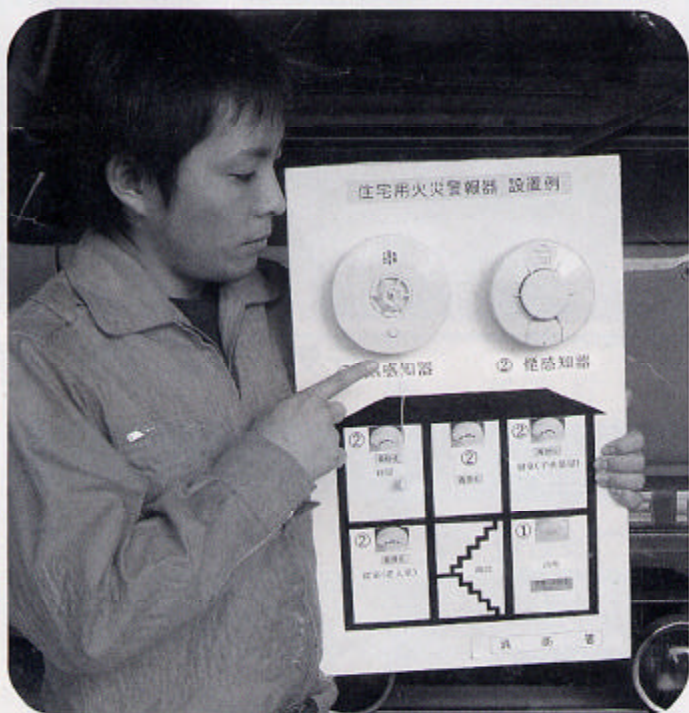
510万円

舟見簡易水道の水圧不足解消のため、新たに加圧給水ポンプを設置する。

火災予防条例の一部改正

火災による死者の減少を目的として、住宅用火災警報器の設置を義務付けるなど、入

善町火災予防条例の一部改正が賛成全員で可決された。なお、新築住宅は、平成18年6月から設置が義務付けられた。既存の住宅は、平成20年5月末までの猶予期間を設けた。



こんな警報器が必要です

請願・陳情

議員提出議案

◎ 町道下山・島・浦山新線拡幅に関する請願書

請願者 浦山新区長

町道の幅員が狭く農作業中の自動車のすり替えなど危険が多く拡幅を求めめる。

賛成全員で採択とした

◎ 黒部川土砂管理協議会に黒部川内水面漁業協同組合の参画を求める請願書

請願者 黒部川内水面漁業協同組合

黒部川土砂管理協議会に参画させるよう意見書の提出を求めめる。

継続審査とした

◎ 公契約条例制定に向けての陳情書

陳情者 入善地域建築組合

建設労働者の適正な賃金確保のため、公共工事における公契約条例の制定を求めめる。

賛成全員で採択とした

◎ 消費税の増税に反対する陳情

陳情者 消費税をなくす富山県の会

消費税の増税をやめるよう意見書の提出を求めめる。

反対多数で不採択とした

◎ 道路特定財源の確保等に関する意見書

道路特定財源制度の堅持と地方道路整備財源の充実を求める意見書の提出。

賛成多数で可決とした

◎ 入善町議会委員会条例の一部改正について

議員定数の変更に伴い、常任委員会の名称、委員の定数、その所管などを改める。

賛成全員で可決した

新しくなった常任委員会

・総務常任委員会（7人）

・産業教育常任委員会（7人）

旧

総務常任委員会（6人）

教育福祉環境常任委員会（6人）

産業経済常任委員会（6人）

入善町教育委員の任命

9月30日で任期満了となった教育委員の任命で、山本光代氏の再任を同意した。



山本光代氏

入善町古林

工事の請負契約

7月21日に第25回臨時会を開会し、次の工事請負契約について可決した。

入善西中学校特別教室棟耐震補強及び大規模改造工事 第1工区建築主体工事請負契約

請負者 笹島建設・草工務店共同企業体

入善西中学校特別教室棟耐震補強及び大規模改造工事 第2工区建築主体工事請負契約

請負者 吉原建設・モリタ建設共同企業体

入善西中学校特別教室棟耐震補強及び大規模改造工事 第3工区建築主体工事請負契約

請負者 中山建設・飯作組共同企業体

常任委員会レポート

総務

火災警報器の設置に補助を

Q 火災警報器の設置が義務付けられるが、警報器の購入に対し補助は行わないのか。

A 自分の命は自分で守るという意識が重要であり、現在のところ補助は考えていない。

設置を義務付けている諸外国では、火災による死者数が半減するなど効果も大きく、普及啓蒙に努めたい。

こんな意見も

◎ 火災で被害を受けやすい高齢者、障害者などへの支援を検討せよ。

教育福祉環境

「子どもかがやき教室」の事業費削減はなぜか

Q 「子どもかがやき教室」の事業費が削減されているが、理由はなにか。

A この事業は全額、国からの委託金で実施している。今回三位一体の改革で委託金が1割削減されたことによる。

こんな意見も

◎ この事業は児童館や学童保育の実施されていない地区で行われている。子どもは次代を担う宝であり、委託期間が終了しても継続して実施することを願いたい。

産業経済

道路新設改良費の内容はなにか

Q 幹線道路事業における予算の組替えの内容および町単事業の用地費増額路線はどこか。

A 予算の組替えは、上飯野新小摺戸線の物件補償が平成18年度になることと、邑町保育所線を国庫補助事業で行うことになったからである。また、町単事業は新幹線側道を黒部川堤防まで230メートル延伸するものである。

こんな意見も

◎ 幹線道路と町単道路では用地単価に大きな隔たりがある。どの道路をどの事業で行うのか、明確な基準を示せ。



たくさんとれたよサツマイモ（黒東小学校）

決算特別委員会レポート

一般会計と6特別会計を認定



ゴミ減量 ISOの成果

決算特別委員会が、8月9日から9月2日までの間に6日間開催され、平成16年度決算について審査を行った。8月30日の第6回委員会において採決が行われ、一般会計においては賛成多数で、特別会計においては賛成全員で決算を認定した。なお、この決算は、9月定例会の本会議における採決で認定された。

決算審査の総括

平成16年度決算は、保育所国庫負担金が一般財源化されるなど三位一体の改革の影響を受けた。

しかし、財政力指数、経常収支比率など前年度並みの数値を維持したことは、徹底した行財政改革を断行した結果であり高く評価する。同時に企業誘致やスマートICなど、将来に向けた取組みも大いに評価する。

こんな意見も

- ◎ ISO14001の効果をもっとPRすべきだ。
- ◎ 電算システムに係る費用が多額であり、経費削減にもっと工夫せよ。
- ◎ 深層水事業に取組んだ以上、何としても成果を上げよ。

「決算認定」とは、町の歳入歳出の決算について、その内容を審査したうえで、収入・支出が適法かつ正当に行われたかを確認することです。

なお、議会の決算認定までのながれは次のとおりです。

- ① 収入役は決算書類を作成し、町長に提出。
- ② 町長は決算を監査委員の審査に付する。
- ③ 監査委員は決算の審査を行い、意見書を町長に提出。
- ④ 町長は監査委員の意見書を添えて、議会の認定に付する。

なお、8月の臨時議会で眞岩代表監査委員は審査結果を「係数は正確で収支も適法に処理されており、適正な決算」と報告しています。



米澤町政マニフェストの達成度を問う

21世紀の会 広瀬喜代志 議員

町長

永遠に続く行政において、新たな課題の解決が必要であり、道半ばという感がする

問 我が町の65歳以上の高齢者は4人に1人、50歳以上は2人に1人となっている。

また、昨年生まれた人は188人、亡くなった人は約280人、確実に人口が減少する時代に入っている。

さらに結婚年齢が遅く、日本の第1子出産年齢の平均は29歳と言われている。この時点から女性が子どもを生み育てるには限界があり、人口動態を分析して真剣に政策を考えるべきである。

町長の公約「扇状地にひとくらし・輝くまち入善」の現について成果を問う。

米澤町長 公約実現のため、「雇用拡大」「くらしの安定の強化」「活力ある地域経済の強化」「夢がもてるぬくもりのある町づくり」を基本政策とした。

雇用の拡大については、若

年層や中高年離職者の雇用確保に、積極的な企業誘致を進めており、(株)サンリッツの立地を見ることができた。

また、既存企業や新規の起業への支援、産業の経営基盤の確立や後継者対策、スマートICに取組んでいる。

夢がもてるぬくもりのある町づくりでは、小学3年生までの医療費無料化や放課後児童対策など、生み育てやすい環境整備を図った。

また、いきいきサロンや介護予防事業など、元気な高齢者づくりにも努めている。

一方、地方分権時代にふさわしい政策形成が求められており、喫緊に行政改革に取組まなければならない。

合併は必要と考えているが、単に行政体が一つになるのではなく、住民が一つになるため「町民の理解」と「対等互恵

の精神」が最も重要と考えている。

公約の達成度については、永遠に続く行政において新たな課題の解決が必要であり、道半ばという感がする。

今以上に行政執行に取組みたい。



建設が進む(株)サンリッツ

三位一体、行財政改革などの逆風のなかにあつての予算を問う

未来に向けた戦略的な予算を編成する

問 三位一体改革で、地方分権の方向に進むと思うが、ま

すまず財政上の問題が重要になってくる。予算編成にあたって町長の考えを問う。

町長 財務省は一般会計総額を本年度当初並みに圧縮する方針を打ち出している。

三位一体の改革については、税源移譲のあり方も含め依然として全体像は見えず、地方財政には逆風が続くものと考えている。

限られた財源のなかで、いかに効率的な財政運営をできるか真の地方の力が試されるものと認識している。

平成18年度予算は、安全で安心な町づくりを継続して推進するとともに、少子高齢化など主要課題をとらえ、町民の目線に立ち生活の向上を図るべく、町の未来に向けた戦略的な予算を編成したい。

代表質問



サンウェルをどのように評価しているか

政策フォーラム 東 狐 和 議員

町 長 運営形態など調査研究を進めたい

問 サンウェルは福祉サービスの向上を目指した健康プラザと、情報発信基地としてオープンしたが、気軽に集える施設となっていない。町長はどのように評価しているか。

町長 健康と福祉の中心的施設としてサンウェルがオープンして5年が経過した。

サンウェルはウエルネス、ウエルフェア、ウエルカムの3つのウエルを意味して名づけたもので、健康部門が4割、情報部門が2割、福祉部門が1割、交流部門が3割と年間約7万2000人が利用している。

健康部門では住民健診や保健活動、健康相談などが周知されており、今年4月には保健センターとして利用しやすい窓口体制に改善した。

また、情報部門では、開館当初に制作した情報コンテンツや機器の更新など経費の面で苦慮しているが、平成15年から「みらいTV」が開局し情報発信がより向上したと思っている。

福祉部門については、エレベーターを設置したが、2階にあり不便さは否めない。今後も、住民ニーズや時代

に合わせ、一層の利用促進を図るため、運営形態など調査研究を進めたい。

アスベストの調査結果の情報公開を求める

分析調査後対応したい

問 アスベストについて、小中学校を含め全ての公共施設の実態調査をしたのか。

調査結果について情報公開を求めたい。本多助役 学校、福祉関係などの施設について、飛散のおそれがある吹きつけアスベストなどを調査した。

1次調査を終え疑わしい施設は17件で、再度現場調査を専門家による分析調査を早急に実施する。

情報公開も含めて対応したい。

旧公民館跡地の構想は
仮称「うるおい館」の建設を計画

問 旧公民館の跡地に公民館構想が浮上しているが、どのように考えているか。

また、武村福祉会館はどうするのか。

大木企画財政課長 旧中央公民館跡地を利用して仮称「うるおい館」の建設を計画しており、今年4月国土交通省の事業の採択を受けた。

この施設は、入善地区公民館の機能や集会機能などを核とした複合施設を想定している。市街地に数多くの人々が暮らし集う施設となるよう、建設検討委員会に詰めている。武村福祉会館については安全性を考慮し、取り壊すか、リニューアルなど寄附者のご遺志を尊重し検討する。



血はさらさら？サンウェルでの健康フェスタ



行財政改革では深層水事業を見直し今の学校給食は堅持せよ

日本共産党 松田俊弘 議員

教育長 学校給食は教育の立場から考えていきたい

問 当局は、行財政改革として、学校給食を民間委託やセクター化を含めて、そのあり方を決めるとしている。

給食は教育の一環であり、財政論でなく教育論で検討すべきではないか。

米島教育長 町の行政改革の方向性を踏まえ、学校給食に関する検討委員会を設置していただいた。児童生徒の心身ともに健全な発達を図る視点で教育的効果を検討いただいている。

学校給食の改革などについては、教育という立場から考えていきたい。

問 町は漁協のアワビ養殖の赤字補てんに5000万円を補助し、別に1000万円をかけて養殖の実験をやり直している。今後も赤字が出れば補助するのか。また、町が深層水を販売している分水施設

の収支はどうか。

行革を言うのなら深層水事業こそ見直すべきだ。

笹島商工水産・深層水課長

赤字が出たから補助するのはなく、漁協が行うさまざまな養殖事業の取組みを支援していきたい。分水施設は年間700万円の赤字である。

地元業者でできる公共、工事は地元業者に発注せよ

可能な限り地元業者を指名している

問 地元業者の育成のため、可能な工事は地元業者に発注するよう入札要領に明記すべきではないか。また、公平で公正な入札のため、条件付一般競争入札を行うべきではないか。

助役 指名業者の選定は、要領に基づき町内に住所を有す

る業者を対象にランク付けしている。基準に基づき可能な限り地元業者の指名を行っており、一層の明確化を図るよう内規の見直しに取組んでいる。

入札は、利点に応じて制限付一般競争、工事希望型指名競争、指名競争で行っている。今後も、地元業者の受注機

会の均衡を図り、育成に取組みたい。

漁業者、農家を加えて排砂方法を見直せ

関係団体の意見は土砂管理協議会に報告されている

問 7月の出し平・宇奈月ダムによる連携排砂および連携通砂で、定置網や刺し網などの被害が出た。国土交通省と関西電力の見解を聞きたい。

また、自然の土砂流下に近

づけるには、ひんばんに排砂および通砂を行うことである。

漁業者や農家などを加え、排砂方法を検討する組織をつくるべきと考えるがどうか。

町長 影響評価の全体的な調査結果がまとまっておらず、国、関電では、見解を現時点では控えたことである。

排砂方法については、毎年、土砂管理協議会で協議し、承認のもとに実施している。

実施の際は、漁協などの関係団体の意見が協議会に報告され、評価委員会の意見を踏まえ協議調整を行っている。

町は、より適正な排砂評価になるよう調整を図りたい。



耐震工事中の入善西中学校

一般質問

三位一体の改革のなか、単独町政を維持できるのか



大橋 美椰子 議員

町長 今後5年は堅実な財政運営が継続できるものと考えている

問 町は単独町制を選択したが、①三位一体の改革による補助金の廃止・縮減を受け財源確保はできるのか。②団塊の世代の定年を迎える2007年問題がどう影響するのか。③人口減少社会へ歯止めは可能か。この3点から合併について町長の見解を問う。

町長 三位一体の改革において最も影響が大きいのは交付税であるが、今後5年間の財政状況は、自主財源の積極的な確保に努め、行財政改革を進めることにより、堅実な財政運営が継続できるものと考えている。

また、昨年来、地域経済の活性化、人口増など町の将来をかけた取組んでいるものが成果を上げている。

単独町政を選択した今、いかに自立し町民の目線に立った行政を継続していけるかが重要な問題である。

国の地方への財源が削減され厳しいから即合併というのではなく、地域づくりへともに手を取合って進めていくことが大事なことを考える。

企画財政課長 2007年問題は、国が継続雇用制度を65歳まで義務としたことや、若



楽しい集いの場（美善町）

年層の新規雇用などにより、町財政への直接的な影響は大きくはないと考える。

一方、町の人口動態は平成3年度からマイナスとなっており、既に人口減少社会を迎えつつある。

歯止め策は一つの施策で成し得るものではなく、社会全体が一丸となって取組む問題である。

子育ての支援、新たな雇用の創出、住環境の整備などを

連携して取組まなければならぬ。

人口減少社会の到来による財政的な影響は避けられず、合併のスケールメリットはあるが、まず、財政基盤の安定、自主財源の税収増などが最も重要であると考える。

行財政改革や積極的な企業誘致を進めながら近隣市町との取組みを踏まえ、初めて合併を目指すべきものと考えている。

改正介護保険法に基づく取組みを問う
適切に準備したい

問 改正介護保険法が成立し、介護予防事業、地域包括支援センター、地域密着型サービスのそれぞれの取組みと、利用できる時期について問う。

鍋谷健康福祉課長 介護保険法改正は、予防重視型システムへの転換が大きな目玉となっている。

予防事業の具体的な実施方法は、現在国で専門チームにより検討されており、それに基づき対応したい。

地域包括支援センターは1カ所設置し、平成18年度スタートを考えている。

地域密着型サービスおよび地域密着型予防サービスの実施については、現在、介護保険組合で新たな介護保険事業計画を策定中である。

改正後のサービスの対象者数あるいは必要量などの見込を現在検討している。不確定な点も多々あるが、適切に準備したい。



学童保育を早急に全ての小学校校区で実施すべきだ

九里 郁子 議員

町長 必要性の高い地域から実施したい

問 学童保育を町の施設や保育所、学校の空き教室などを活用し、一日も早く全ての小学校校区で実施すべきだ。
町長 全ての小学校校区に設置することは望ましいが、費用の面も無視できない。

今後設置する学童保育は、各地域の方々が主体となって運営していただきたいと考えている。地域の方々の意見を聞きながら、必要性の高い地域から開設していきたい。

有料にした延長保育料を無料に戻すべきだ

通常保育外のサービスで
あり負担をお願いしたい

問 今年度、午後6時からの延長保育を有料にしたが、無料に戻すべきだ。

健康福祉課長 延長保育は、通常保育外のサービスであり、

保護者による負担をお願いしている。

延長保育料の徴収は多くの自治体で実施されており、近隣市町の例も参考にし、月額2500円とした。また、その利用が月10日以下の場合には、その金額を半額としている。

地域支援センター設置は
体制に問題ないか

在宅介護支援センターなど
の人材を活用したい

問 改正介護保険法では、地域包括支援センターの設置が義務づけられた。保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーを配置するが、組織体制は問題ないのか。

健康福祉課長 地域包括支援センターの主な業務は、地域支援事業や新予防給付に係る



のらんマイ・カーで温泉に

介護予防マネジメントなどであり、保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士の3種の専門職が必要となる。
このセンターは、保健と福祉が一体化することで、高齢

者にきめ細かなサービス提供ができる。そのためセンターの運営は専門職員だけではなく、在宅介護支援センターなど民間の人材を活用し、効率的な運営に努めたい。

町営バスは台数を増やすべきだ

利用者が少なく困難である

問 町営バスは交通弱者にとって必要不可欠な交通機関であり、バスの台数を増やす必要がある。また、定期券などを発行し、気軽にバスを利用できる方法を検討すべきだ。

商工水産・深層水課長 1日乗車券の発行は、運行路線が毎日のコースと隔日のコースがあり価格設定が困難である。定期券を発行している自治体は少なく、また利用も少ないと聞いており、現行の回数券で対応したい。

町営バスの利用者は1便当たり7人程度であり、経営収支などから増車は困難である。

一般質問

海洋深層水事業への投資額と 今後の方針は

本多 幸男 議員



町長 事業内容の再点検に努めたい

問 深層水事業に投資した総金額は、今日までどれだけになったか。また、現在まで進めてきて、どこに問題があるのか。反省点を整理して、軌道修正すべきところは大胆に検討して実行すべきだ。

今後の方針を示せ。

答 商工水産・深層水課長 取水施設や供給・管理施設の整備、蓄養施設や養殖施設の整備などに、国や県からの補助金や漁業振興基金などを充てながら、約13億5000万円、また、周辺道路の環境整備などに約8300万円を投じて整備をした。

ほかに、入善漁協への補助や企業誘致用地、体験交流施設の基本計画策定なども取り組んでいる。

今後は、これまでの事業の分析を行い、事業内容の再点検に努めていきたい。

具体的には、まず利用者への普及活動を継続するとともに、楽しめる施設、学習できる施設などへの改善、アワビ養殖事業の技術確立、企業団地整備に伴う企業誘致の推進などに取組みたい。

漁協などへの補償金などの使途に対する指導を

補償問題には関与しない

問 黒部川内水面漁協や入善漁協に対して、電源開発に伴う通常補償金やダム排砂に伴う補償金が支払われている。

また、黒東合口用水組合には電力会社から定額寄附がされている。

これらを、環境の調査費や自然環境を取り戻す事業費に活用するという意見具申を積極的に行政もやるべきではないか。

答 商工水産・深層水課長 連携排砂に伴う補償金については、排砂評価委員会や土砂管理協議会いずれも補償問題には関与しないとしている。

町も当事者間の問題として関与を控えたい。

黒東合口用水組合は、北陸電力より組合の事業運営資金として、寄附金などを受け運営がなされている。

組合の事業計画は組合議会の議決を受けて実施されるが、今後は自然環境にも配慮し、黒部川扇状地の水と緑の保全に関する事業にも取り組むよう、組合議会に提案したい。

現段階での排砂の総括は調査中であり現時点では把握されていない

問 今年の連携排砂でどういう影響が出たか、現在の総括を聞きたい。

町長 6月27日から7月5日までの期間に、排砂・通砂が実施されたが、土砂の流出状況などは調査中であり、国および関西電力でも、まだ総括的な把握に至っていない。

町も今後の調査結果が把握され次第、排砂関係連絡会のなかで関係団体などの意見を聞きながら、よりよい排砂につながるよう対応したい。



排砂後の影響調査（黒部川河口）



平成17年度の事業も見直しを継続するのか

長田 武志 議員

町長 見直しは継続し必要な事業は実施

問 平成16年度の264事業549項目について4段階の評価区分を設け見直しをした。今後、これらの事務事業の見直しを継続するのか。

町長 国の改革により、地方財源の縮小が余儀なくされて

の実施を行う。

問 職員の定員管理の適正化で職員数も年々減少している。限られた職員を有効に配置

転換を図るには、現状の課の数では多すぎるのではないかと。中島総務課長 住民にわかりやすく、ニーズに対応し、簡素で効率的な組織機構の再編に当たっていききたい。

生み育てやすい環境をどう構築するのか

支援行動計画を策定し環境づくりに向けて努力

問 生み育てやすい環境づくりには、経済的、精神的、時間的支援などで何が必要か。

健康福祉課長 保護者の経済的負担の軽減を図るため、これまで未就学児までであった幼児医療費助成の対象年齢を県下に先駆けて、小学校3年

生までの児童に拡大した。

さらに、町独自の支援策として、第3子以降の出生に対する子室支援金の支給などの施策も実施してきた。

放課後の児童対策をどう普及充実するのか

飯野方式をモデルとして拡大

問 小学校区で放課後の学童保育が普及しないのは、どのような理由からか。

また、放課後の児童対策をどう普及充実するのか。

健康福祉課長 今後の学童保育は、飯野方式をモデルとして拡大をしていきたいと考えている。

実施を希望される地域の方々とお話し合いをしながら、学童保育の拡充に努める。

アスベストの対策は分析調査して対応する

問 アスベスト対策として、町所有の建物の実態調査と緊急な対応が必要ではないか。助役 150施設について、ひととおりの調査をした。アスベストを含有している疑いのあるものについては17件で、機械室などが主である。分析調査をして対応策を迅速に行ないたい。



楽しい学童保育（飯野改善センター）

少子化要因を把握し対策を進めよ



中瀬 範 幸 議員

町 長 関係団体と連携を図り取組む



ゼロ才児保育（上原保育所）

問 国では、平成16年度の合計特殊出生率は1・28であり、4年連続で過去最低を更新していると報じている。町でも少子化対策に種々施策を展開してきたが、15年度1・41であり減少の一途である。児童人口も最近5年間で500人減少しており、少子化に歯止めがかからない。要因を把握し、しっかりと解析して今後の対策を進めよ。

町長 少子化対策を重要課題として位置づけ、平成14年に「入善町児童育成計画」を策定し、子育て支援の総合推進を図ってきた。しかし歯止めがかからない状態である。要因は、晩婚化、未婚化、経済的理由、進学後の若者の町外流出などである。昨年度、みんなで育児を支えるまちを基本理念とし、「入善町次世代育成支援行動計画」を策定した。子育て問題は親だけの問題

ではなく、行政はもとより家庭や地域、関係団体、関係機関、企業などが連携を図りながら取組む必要がある。また、若者を町に定着させるためには、働く場所の確保も重要である。企業誘致についてもさらに力を入れる。

ゼロ歳児・病後児保育の対応は

ゼロ歳保育は全保育所で実施を目標に、病後児保育は早急に実施する

問 「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」として、共働き夫婦が安心して保育所へ預けられる施策の状況は。健康福祉課長 ゼロ歳児保育は、14保育所のうち8保育所で実施している。計画では全保育所での実施を目標にしている。

病後児保育については保護者のニーズも高い。現在、町内の医院のなかで、「実施に対して前向きに検討したい」と返答をいただいております。早急に実施したいと考えています。

下水道事業の進捗状況と今後の実施計画を示せ
整備率58%、当初より4年進んでいる

問 下水道事業全体の進捗状況と今後の実施計画を示せ。

西川 下水道課長 下水道事業は、着工から9年を経過し、平成16年度末現在の整備率は58%である。

18年度までに現在の認可地域はほぼ完了、新たな認可地域の拡大を計画する。町全体の完了は25年頃を予定しており、着工当時に比較して4カ年ほど早く進んでいる。

問 水洗化率（加入率）は51%である。加入促進について当局の考えを示せ。

下水道課長 従来の水洗化資金の融資制度に加え、下水道接続促進補助金制度を創設し、接続促進を図っている。

また、下水道整備から3年ほど経過した区域の未接続家庭を訪問し、依頼している。接続の困難な家庭に対して支援制度や助成制度があり、使用料免除の制度もある。



風力発電施設計画の進捗度合いは

佐藤 一仁 議員

町長

1500キロワット級の風力発電機1基を想定

問 町では、今年度より入善浄化センターの消費電力の一部を自家発電で賄うべく、風力発電の計画に着手しているが、この計画の内容と進捗度合いはどうなっているのか。

下水道課長 自然エネルギーである風力発電施設の導入を、下水道補助事業の一環として予定している。

平成12年に入善浄化センターの現地で風況調査を行った結果、平均風速が高く、風向が安定しており、風力発電に適していると判明し、現在計画を進めているところである。
入善浄化センターの使用電力量を賄える1500キロワット級の風力発電機1基を想定しており、年間発電量2500メガワットアワー、電力料金を換算して2400万円の発電量を見込んでいる。
実施に当たっては事業認可

が必要となっており、国土交通省との協議を8月に終えており、平成18年度末の本格稼働を予定している。

アスベストの調査は

確認されれば除去する

問 現在アスベストが使われていると思われる町の建物は一体何件ほどあるのか。

また、その調査は済んでいるのか。

助役 町有建物は保育所、学校、公民館などを含めて第1次の調査が一応終わり、この時点で17件が疑わしい。

もし確認された場合には、早急に除去する。

西中耐震工事の遅れの影響は

授業に支障がないよう注意して行う

問 西中学校耐震工事について、議会の議決が10日間の遅れたことから、工事自体や子どもたちにとどのような影響を与えているのか。

中学生の勉学に、特に受験を控える3年生に、悪影響は出ていないのか。

小森学校教育課長 入善中学校の耐震補強および大規模改造工事に伴う解体工事や、はつり工事など、騒音の伴う工事については、できるだけ夏休み中に済ませたいと考えていたが、若干の作業が残っており、多少影響が出ている。

しかしながら、著しい騒音や振動が発生する工事は、作業時間を調整するなど授業にできるだけ差しさわりのないよう、学校と協議しながら進めている。

大きな騒音の伴う工事がほぼ終わったにせよ、今後とも授業などに支障がないよう、十分注意して行なう。



風力発電の完成予想図（入善浄化センター）

新しい議会組織が決まる

10月31日に町議選後初めての臨時議会を開催し、議長以下、各委員会などのメンバーを決定しました。

議長

元島 正隆

この度の議会改選に伴う臨時議会（組織）において議長に就任しました。もとより浅学非才の身ではありますが、入善町発展のため粉骨碎身の気持で努める覚悟です。単独町制を選択している町として、内外の諸状況はとりわけ厳しくなると思います。町民の温かいご指導とご叱正を賜わり乗り切りたい所存です。宜しくお願いします。

副議長

山下 勇

この度の臨時議会において、副議長の重責を負うことになりました。議会運営の議長補佐として陰に陽に汗をかく所存です。国や県は厳しい財政状況にあります。町の健全財政確立のためにも、議会と当局との緊張感ある関係に意を用いていきたいと決意をしております。宜しくお願いします。

常任委員会

総務

委員長
副委員長
委員

中瀬 範幸
大橋美椰子
鬼原 征彦
松澤 孝浩
元島 正隆
本多 幸男
九里 郁子

産業教育

委員長
副委員長
委員

長田 武志
松田 俊弘
山下 勇
谷口 一男
上野 等
五十里隆章
大林 政雄

議会運営委員会

委員長
副委員長
委員

五十里隆章
九里 郁子
鬼原 征彦
中瀬 範幸
長田 武志
本多 幸男

議会広報編集特別委員会

委員長
副委員長
委員

松澤 孝浩
松田 俊弘
鬼原 征彦
中瀬 範幸
長田 武志
大橋美椰子

新川広域圏事務組合議会議員

議員

元島 正隆
五十里隆章
大林 政雄

新川地域介護保険組合議会議員

議員

松澤 孝浩
大橋美椰子
元島 正隆

監査委員

谷口 一男

農業委員

長田 武志

健康づくりの入善

入善町に移り住んで

竹内 克彌さん

入善町桐山在住

私は朝日町の生まれですが、昭和29年に就職のために東京に出ました。会社の都合で埼玉、群馬と移り住みました。

群馬の冬の厳しさは大変なものです。空っ風の「谷川岳（赤城山）おろし」は、冷たく、畑の土を舞い上げ、車には音をたててぶつかり、風に向かつては歩けないほどです。

雪が降れば足跡がそのまま凍り、なかなか消えません。

夏は雷が多く、光と音が同時にやって来るほど近くで起きます。

定年後、横山出身だった妻が病気で他界し、私1人で桐山に引っ越してきました。

入善は群馬から見れば天国です。昔のような大雪は降らず、山々の四季が見られ、海などの自然



写真左から2人目が竹内さん

に恵まれていきます。私は、今年からマレットゴルフの会員になり、地区の皆さんと楽しんでいきます。

群馬でもプレーをしていましたが、マレットゴルフは、場所を選ばず時間に制限はありません。子どもから老人まで楽しむことができます。富山市で全国大会が開催されましたが、私も、子どもたちやお年寄りの体力づくりに協力していきたいと考えています。

入善のむかし話

(森、清松編より)

町新屋のいわれ

むかし、町新屋は、家のかずが千戸もある大きな町でした。下町、鍛冶屋町という地名があるのはそのためです。

そのころ、ある皇族の方が、おちぶれて、ここへおいでになりました。ところが、どの家もきたなくて小さかったので、それではおそれ多いということになり、急に新しい材木で家をつくり、ここでお住まいになりました。

その方は、ずっとここで生活をなされて、お殿の墓などになりました。今でも、皇室塚とか、殿の墓などといって、お百姓さんも手をつけたい所が田畑の間にあります。

このように、新しい家をたててお迎えしたので、新屋というようになりました。



町新屋 (住吉社)

編集の窓

単独町政を選択したもとの、議会も定数を削減し自ら改革に努めてきました。

激しい選挙戦の結果、14人の議員が選ばれ、新しい議会が誕生しました。議会広報編集委員会も新たなメンバーで出発することになりました。

私も編集委員は、議員自らの手で「議会だより」をつくるという伝統を引き継ぎ、より一層、町民の皆さんに親しんでもらえる誌面づくりに取り組んでいきます。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 元島 正隆 |
| 委員長 | 松澤 孝浩 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 鬼原 征彦 |
| 〃 | 中瀬 範幸 |
| 〃 | 長田 武志 |
| 〃 | 大橋美椰子 |